

集団サイズ格差の変化と転向派に対する集団間差別行動

Change of group size difference and discrimination against converted members.

久保田健市

Kenichi Kubota

Using the minimal group paradigm, the discrimination against the members who changed their initial group membership (converted members) in the minority-majority intergroup relations was examined. Participants (59 women and 27 men) were asked whether they agree or disagree to the three social opinions and categorized into the majority and the minority by their social attitudes. After the first point distribution (between ingroup and outgroup) task, the experimenter gave a further instruction regarding the emergence of the converted members. The experimenter told that there were some persons who changed their initial attitudes (the converted members) when the respondents were asked to reply the same questionnaire again, and that group size difference was expanded (or reduced). Then participants conducted the second point distribution between (a) ingroup and converted members to ingroup (CMI); (b) ingroup and converted members to outgroup (CMO); (c) outgroup and CMI. Generally, the minority was likely to discriminate against the CMO whereas the majority was likely to discriminate against CMI especially when the group size difference was expanded. When the group size difference is reduced, presumably the minority make the current ingroup-outgroup distinction salient, that they less express the discrimination against the CMI. Results were discussed from the next two points: (a) causal attribution of group members to conversion; (b) similarity and salience of subjective categorization.

Key Word: intergroup discrimination, minimal group paradigm, minority groups, majority groups, conversion

集団間関係 (intergroup relations) とは、たとえば「日本人とアメリカ人」や「A大学の学生とB大学の学生」などというように、集団成員性の観点からとらえた人々間の関係性を指す。通常の対人関係とは異なり、集団間関係では自分と同じ集団に属する内集団 (ingroup) 成員に好意的で、反対に集団成員性の異なる外集団 (outgroup) 成員には冷淡な態度や行動が示されやすくなることが知られている。職場内の派閥争いから民族間の差別・紛争に至るまで、「内集団びいき—外集団差別」という現象はさまざまなレベルの集団間関係で一様に見られるものである。

Tajfel, Billig, Bundy, & Flament(1971)は、人々の集団間行動を検討するために、最小条件集団パラダイム(minimal group paradigm)と呼ばれる実験手続きを用いた実験を行った(詳しくは、久保田(2001)参照)。最小条件集団パラダイムでは、まず被験者はスクリーンに映し出された点の数をごく短時間のうちに判断する知覚課題や2人の画家が描いた抽象絵画の嗜好を尋ねる課題を行う。その後、課題の結果から、被験者全体は2つの集団(「過大推定者集団」と「過少推定者集団」など)に分けられると教示され、被験者自身の集団成員性と後の課題で用いられるコード番号を知らされる(ただし、この集団分割は、被験者の実際の回答とは関係なく、恣意的に行われている)。そして、被験者は特殊な報酬分配マトリックス(reward distribution matrices)を示され、それを用いて内集団あるいは外集団に属する2人の他者に実験報酬を配分するよう求められる。この際、分配の相手は、分配の相手は集団成員性とコード番号によって示されるので、具体的に相手が誰であるのかは分からない。また、他の被験者と相談したり、どう分配したかを教えあうことも禁止されている。最小条件集団状況は、集団間状況として最低限の要件のみを満たす状況であり、集団間差別は起こらないように思われる。しかし、実験の結果は、最小条件集団状況でさえ、「内集団びいき—外集団差別」が見られるというものであった。被験者は、外集団ではなく内集団成員に対して、より多くの金銭を与えた。加えて、内集団成員の報酬をできるだけ多くしようとするよりも、内集団と外集団との金額の差を大きくしようとする方略を優先して用いたようだった(Tajfel et al., 1971)。

最小条件集団実験の結果は、集団所属に関する認知過程に基礎を置いた集団間関係の理論化が可能であることを示唆する。Tajfel(1978; Tajfel & Turner, 1979, 1986)は、最小条件集団実験の結果をもとに社会的アイデンティティ理論(social identity theory)を提出した。そして、“内集団と外集団の差異の強調”という認知的要因と、内集団成員としての自己定義(社会的アイデンティティ)に基づく“内集団(および自己)をポジティブな形で明確化したい”という動機的要因から集団間行動や評価の差異を説明している。社会的アイデンティティ理論に対しては、集団間差別と自尊心高揚の関連を検討した研究の結果が一貫していない点を指摘されたり(Abrams & Hogg, 1988; Lemyre & Smith, 1985)、不確実性低減(Mullin & Hogg, 1998)の動機や集団協力ヒューリスティック(神・山岸・清成, 1996)の採用といった、別の認知的・動機的過程から説明が可能である、といった理論上の問題点や修正がいくつか提出されている。しかし、Tajfel et al.(1971)以降、最小条件集団パラダイムに準拠した多数の実証的研究が実施され、集団間行動だけでなく、集団評価や集団知覚のバイアスに関する数多くの知見を生み出すなど、最小条件集団パラダイム、そして、認知的観点から集団間関係にアプローチすることの有効性は繰り返し確かめられてきたといえる。

最小条件集団研究では、さまざまな形式の集団間関係を設定することが可能である。しかし、現実の集団間関係を考慮すると、集団間関係の(a)非対称性と(b)変動性が検討すべき問題として

集団サイズ格差の変化と転向派に対する集団間差別行動

重要であると考えられる。すなわち現実の集団間関係では、複数の集団が互いに対等な関係を持つのはごくまれであり、勢力や地位などさまざまな点で優劣が見られるのが一般的である。そして、それらの格差は決して固定的なものではない。短期的に集団間関係の優劣が逆転するようなことはまれかもしれないが、たとえば男女の関係や政治的イデオロギーの趨勢などのように、歴史的スパンで見ればダイナミックに大きく変動するような集団間関係もしばしば見られる。

はじめに、集団間の非対称性についてさらに考察を進めると、おそらく少数派—多数派という集団サイズの格差がもっとも原初的なものと思われる。少数派—多数派という集団間関係は、地位と正当性の観念、数の観念、および規範からの逸脱の観念を結びつけた標準的なヒエラルキーを反映している (Moscovici & Paicheler, 1978)。たとえば、民主主義社会では多数決ルールによって意思決定がなされる。したがって、ある社会の中で多数の態度を持つことは、単に優勢であるだけでなく標準的で正当な立場にあることを意味するだろう。一方、少数派の態度・価値観は社会的な標準から逸脱したものとみなされる可能性がある。逆に、希少な特徴を持つ人々に高い価値を見出し、それ以外の人々は凡庸で取るに足らない存在と知覚されることもあるだろう。このように、集団サイズの格差が勢力や地位の優劣を暗黙のうちに示唆していたり、それらの格差が集団サイズの違いを契機として派生してゆくこともありうる点で、より原初的・根本的であると思われるのである。

少数派と多数派の集団間差別行動について、吉田・久保田(1994)は、社会的カテゴリー化基準の違いの観点をふまえ次のように論じている。まず集団サイズ自体の効果として、多数派より少数派の方が内集団びいきを示しやすいと考えられる。すなわち、より小さい少数派は図のような存在として知覚されるため、自身の集団性を意識しやすい。一方、多数派は、地のような存在であり、自身の集団性を明確化しにくい (Ellemers, Doosje, van Knippenberg, & Wilke, 1992; Gerard & Hoyt, 1974)。それゆえに、集団性の顕在性あるいは意識しやすさに従って、少数派と多数派の集団間差別行動に差が見られるものと考えられる。実際、吉田・久保田(1994, 実験1)では、くじ引きという偶然性でカテゴリー化した場合に、少数派のみが内集団びいきを示し、多数派が示さなかったことを明らかにした。さらに、その後の研究(久保田・吉田, 1995)で、多数派より少数派の方が、自身の集団性を強く意識し、内集団びいきと集団性を意識する程度の間に関連が見られることを報告している。そして、社会的態度などのようにカテゴリー化状況の基準が何らかの価値性を含むと、少数派だけでなく多数派もまた、価値の対立を媒介として自身の集団性を意識するようになり内集団びいきを示すようになることを明らかにしている(吉田・久保田, 1994, 実験2)。

続いて、集団間関係の変動性に関しては、社会的アイデンティティ理論にとっても、当初から集団間行動に重要な影響を及ぼす要因として考察が加えられてきた(Tajfel & Turner, 1979)。すなわち、所属集団の社会的地位が低いなど、個人が所属集団から不満足な社会的アイデンティティ

しか得られないときには、ポジティブな自己定義および自尊感情を達成する方策の1つとして、所属集団の変更—社会移動を想定することができる。そして、集団間の移行が可能な状況では、低地位集団が内集団との同一視を弱め、社会的アイデンティティをあまり意識しないこと、逆に高地位集団では、低地位集団への移行が脅威となるため、内集団との同一視を強めることもありうることを示されてきた(Ellemers, 1993; Ellemers, van Knippenberg, de Vries, & Wilke, 1988)。また、地位や勢力の格差が安定的で変化しにくいと知覚されるか否かは、その後の集団間行動にも大きな影響を及ぼす。たとえば、劣位の地位におかれた集団の成員が内集団びいきを示すには、集団間の格差が不安定で、かつ(あるいは)、不当なものであると知覚することが必要であることが示唆されている(Ellemers, van Knippenberg & Wilke, 1990; Turner & Brown, 1978)。

上記の研究では、集団所属や集団間関係の変動性が予期されるだけでも、人々の行動や認知に変化が生じることを示している。その一方で、実際に集団間関係が変化した後の行動や認知を扱った研究は数少ない。吉田・久保田(1994, 実験3)は、社会的態度により被験者を少数派と多数派にカテゴリー化し、集団間での得点分配課題を行った後、2度目の態度測定を行った。そして、「2回目の態度測定では、以前の態度を変化させ、集団成員性を変更した人々(転向者集団=転向派)が存在した」と教示し、少数派あるいは多数派にとどまった人々と転向派との間で新たな得点分配課題を行わせた。すると、少数派も多数派も、外集団への転向派だけでなく、仲間に加わった内集団への転向派に対して強い差別を示すことが明らかにされた。しかし、吉田・久保田(1994, 実験3)においても研究上の不備を指摘することができる。すなわち、転向派の存在により全体の集団サイズ格差は必ず変化するはずであるが、それがどのように変化したのかについて、明確な教示は与えられていない。それゆえに、少数派—多数派の勢力関係の変化が、両者の集団間行動に及ぼす影響について十分に検討されているとは言い難い。以上より、本研究では転向によって集団の格差が拡大した状況および縮小した状況を明確に設定し、少数派—多数派の格差関係の変化が転向派に対する差別行動に及ぼす影響を改めて検討する。

集団サイズの変化は、集団の占める勢力と社会的影響の観点から次のような意味を持つと思われる。第1に、集団の勢力の観点から見れば、Sachdev & Bourhis(1985)は勢力が大きい集団ほど強い集団間差別を示すが、完全な勢力を占めるときには差別の程度が弱まることを明らかにしている、Sachdev & Bourhis(1985)の知見に従うと、両集団の勢力が拮抗する格差縮小条件では、少数派も多数派も明らかな差別行動を示すと予測される。これに対し、格差拡大条件では特に少数派は転向派に対し明確な差別を示しにくいと考えられる。

第2に、「どのような社会的影響過程によって転向が生じたか」という観点から見れば、多数派への転向は、同調圧力に屈した応諾(*compliance*)であり表面的な態度変化であるとみなされるだろう。一方、少数派への転向は、少数派の価値観を正しいものとして真に受容したと知覚されるだろう。したがって、少数派は外集団への転向派を、多数派は内集団への転向派を差別すると

集団サイズ格差の変化と転向派に対する集団間差別行動

予測される。反対に、少数派は内集団への転向派に対して、多数派は外集団への転向派に対して、明確な差別を示しにくいと考えられる。

以上の2点から、次の仮説を設定する。第1に、集団サイズの格差が拡大する場合、

仮説1 少数派は、内集団をひいきし外集団への転向派を差別する一方で、内集団への転向派を差別しないだろう。

仮説2 多数派は、内集団への転向派を差別し内集団をひいきするが、外集団への転向派は差別しないだろう。

第2に、集団サイズの格差が縮小する場合、

仮説3 少数派は、外集団への転向派だけでなく内集団への転向派も、内集団と比較して差別するだろう。

仮説4 多数派もまた、外集団への転向派と内集団への転向派の両方を差別するだろう。

なお、外集団と転向派を比較することもできるが、これについては仮説を立てる論拠が十分でないために探索的な検討とする。本研究では内集団への転向派と外集団の間の分配を検討するが、上述の社会的影響に関する議論から、特に多数派においては外集団よりも内集団への転向派を差別する可能性があるように思われる。

方 法

被験者 大学生86人(男子27人、女子59人)。

実験計画 内集団サイズ(少数派/多数派)×サイズ格差の変化(拡大/縮小)による2要因被験者間計画。

手続き 実験は、1回につき7~12人の被験者を対象に実施された。最初に、被験者は3項目の意見(マスコミによる取材・報道への規制、少年法改正、死刑制度廃止)について、賛成・反対のどちらかの態度を選ぶ質問紙に回答した。実験助手が集計をする間、被験者はそれぞれの意見についての賛成・反対の理由の代表的なものをいくつか読み、それを評定する課題を行った(ダミー課題)。次に、被験者は以前に行われたとされる架空の調査の結果を告げられた。その内容は、回答傾向が全体のおよそ80%の多数派と20%の少数派とに大きく二分されるというものであった(実際には、2つの集団は「X集団」および「Y集団」と呼ばれた。実験の半数では「X集団」を多数派、「Y集団」を少数派にし、残りの半数ではその逆にした)。続いて、各被験者が多数派・少数派のどちらの態度であったかを知らせ、被験者は実験室内の匿名の他者に対し、1回目の得点分配課題を行った。1回目の得点分配課題終了後、実験者は「以前の調査の回答者にもう一度態度を尋ねたところ、態度を変化させた人たち(転向派)がいたため、集団の割合が変化した」と告げ、サイズ格差変化の操作を行った(Table 1)。半数の被験者には、少数派から多数派に態度を変えた人が比較的多く、多数派と少数派の格差がおよそ90%と10%に拡大したことが告

げられた(格差拡大条件)。残りの半数には、多数派から少数派へ移った人が多く、集団サイズの格差は67%と33%に縮小したことが知らされた(格差縮小条件)。集団サイズの変化については、スライドを用い、具体的な数字をあげて教示した。被験者は、架空の調査の参加者を対象に、内集団・外集団・内集団への転向派・外集団への転向派の4集団の成員に得点を分配する、2回目の得点分配課題を行った。その後、実験後質問紙に回答し、実験は終了した。

Table 1 2回目の社会的態度調査による集団構成の変化

	集団成員性			
	多数派	多数派への 転向派	少数派への 転向派	少数派
格差拡大条件	151	25	3	19
格差縮小条件	129	3	25	41

得点分配課題 得点分配課題には、久保田・吉田(1995)で使用された4種類の分配マトリックス(「内集団びいき (FAV)」「内集団びいき vs. 公平性 (FAV vs. F)」「内集団びいき vs. 最大共同利益 (FAV vs. MJP)」「最大差異 vs. 最大内集団利益 + 最大共同利益 (MD vs. MIP+MJP)」)を用いた(Table 2)。そして、Billig & Tajfel(1973)にならい、1つの被分配者の組合せごとに、「内集団びいき」は1試行、その他のマトリックスは被分配者の位置を入れ換えた2試行、計7試行の分配を実施した。被分配者の組合せは、「外集団への転向派 vs. 内集団」「内集団への転向派 vs. 内集団」「内集団への転向派 vs. 外集団」の3通りであった。「外集団 vs. 外集団への転向派」および「内集団への転向派 vs. 外集団への転向派」の組合せについては、被験者への負担を考慮して実施しなかった。得点分配は被分配者の組合せごとに行われたが、組合せの順序効果、および、組合せ内でのマトリックスの提示順序の効果が相殺されるよう配慮した。集団間差別の指標は複数提案されているが、本研究ではDiehl(1990)に従い内集団びいき得点を求めた。具体的には、被分配者の組合せごとに、内集団あるいは外集団に与えた総得点から転向派に与えた総得点を引いた。したがって、正の内集団びいき得点は転向派に対する差別(内集団あるいは外集団に対するひいき)を、負の得点内集団あるいは外集団に対する差別(転向派に対するひいき)を表す。

質問紙の構成 得点分配課題後に実施された質問紙の内容は、以下のとおりである。

- (a) 集団の優位性の知覚：世間一般では、少数派と多数派のどちらの態度が優勢であると思うかを7段階で評定させた(1：多数派のほうが非常に優勢～7：少数派のほうが非常に優勢)。
- (b) 集団の主観的正当性の知覚：少数派と多数派のどちらの態度が個人的に正しいと思うかを7段階で評定させた(1：多数派のほうが非常に正しい～7：少数派のほうが非常に正しい)。

集団サイズ格差の変化と転向派に対する集団間差別行動

Table 2 使用された得点分配マトリックス

(a) 内集団びいき (FAV)													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
(b) 内集団びいき vs. 公平性 (FAV vs. F)													
2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	
(c) 内集団びいき vs. 最大共同利益 (FAV vs. MJP)													
25	23	21	19	17	15	13	11	9	7	5	3	1	
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
(d) 最大差異 vs. 最大内集団利益+最大共同利益 (MD vs. MIP+MJP)													
25	23	21	19	17	15	13	11	9	7	5	3	1	
19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	

結 果

結果の分析は、内集団びいき得点の値で $\pm 3SD$ 以上の偏りが見られた3人のデータを削除して行われた。

少数派と多数派間の分配 第1の得点分配における内集団びいき得点の平均値をFigure 1に示す。少数派($n=40$)と多数派($n=43$)それぞれに、「母平均=0」を帰無仮説とする t 検定(片側検定)を行った。その結果、少数派($M=7.53$, $t(39)=2.17$, $p<.05$)も多数派($M=5.56$, $t(42)=2.13$, $p<.05$)も、ともに有意な内集団びいき—外集団差別を示していた。さらに、内集団びいき得点を指標とし、内集団サイズを要因とする t 検定(両側検定)を行ったが、両者の得点に有意差は見られなかった($t(81)=0.46$, $n.s.$)。

以上の結果より、本研究の少数派と多数派の内集団びいき性はほぼ等しいレベルであり、差はなかったものと考えられる。

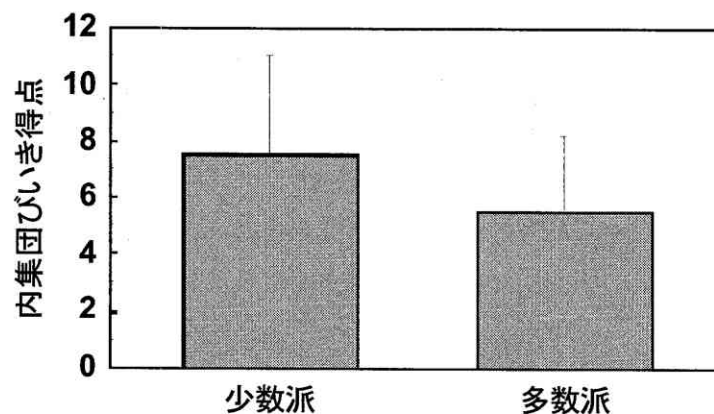


Figure 1 少数派—多数派間の分配における内集団びいき得点

転向派に対する差別行動 「外集団への転向派vs.内集団」「内集団への転向派vs.内集団」「内集団への転向派vs.外集団」の各組合せで、内集団びいき得点の平均値を各実験条件ごとにFigure 2に示す。まず転向派に対する差別の有無を検証するために、内集団びいき得点を指標とし「母平均値=0」を帰無仮説とする t 検定を行った(両側検定)。結果は次のように整理される。

1. 「外集団への転向派vs.内集団」の分配：格差拡大条件において、少数派($n=19$)は外集団への転向派を有意に差別した($M=17.32$, $t(18)=3.93$, $p<.001$)。これに対し、多数派($n=22$)では、外集団への転向派と内集団のどちらも差別しなかった($M=-4.55$)。一方格差縮小条件では、少数派($n=21$)も多数派($n=21$)も、ともに外集団への転向派に対する差別が有意であった(少数派: $M=19.81$, $t(20)=3.40$, $p<.01$; 多数派: $M=12.33$, $t(20)=2.11$, $p<.05$)。
2. 「内集団への転向派vs.内集団」の分配：外集団への転向派と内集団に対する分配とは異なり、格差拡大条件の少数派では内集団への転向派に対する有意な差別が見られなかった($M=-0.32$)。これに対し、格差拡大条件の多数派は有意に転向派を差別した($M=11.45$, $t(21)=3.26$, $p<.01$)。格差縮小条件でも同様に、少数派では内集団への転向派に対する差別が見られなかった($M=5.29$)のに対し、多数派では有意な差別が見られた($M=6.57$, $t(20)=2.15$, $p<.05$)。
3. 「内集団への転向派vs.外集団」の分配：格差拡大条件では、少数派は内集団への転向派と外集団のどちらに対しても、有意な差別を示さなかった($M=-3.68$)。これに対し、多数派は外集団に比べ内集団への転向派を有意に差別した($M=15.18$, $t(21)=3.04$, $p<.01$)。格差縮小条件では、統計的に有意ではなかったが、少数派は外集団よりも内集団への転向派をひいきする傾向を示した($M=-11.1$)。多数派は、内集団への転向派と外集団のどちらか一方を差別することはなかった($M=-0.95$)。

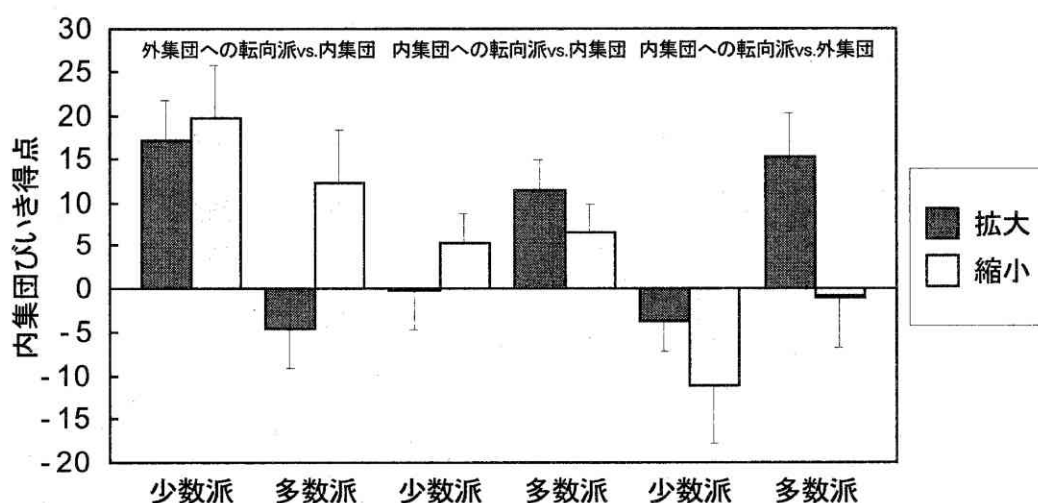


Figure 2 被分配者の組合せおよび集団格差変化の条件別に見た内集団びいき得点

集団サイズ格差の変化と転向派に対する集団間差別行動

転向派差別の条件間比較 続いて、被分配者の組合せごとに、内集団びいき得点を指標とし、内集団サイズ(少数派/多数派)と格差変化(拡大/縮小)を要因とする2要因分散分析を行った。

1. 「外集団への転向派vs.内集団」の分配では、有意な内集団サイズの主効果($F(1, 79) = 7.84$, $p < .01$)が見られた。すなわち、多数派よりも少数派がより強く外集団への転向派を差別した。加えて、集団サイズ格差の主効果が有意な傾向を示した($F(1, 79) = 3.42$, $p < .10$)。結果として、格差の縮小によって相対的に転向派に対する差別は強まり、拡大によって弱められる傾向が示唆された。
2. 「内集団への転向派vs.内集団」の分配では、内集団サイズの主効果のみが有意傾向を示した($F(1, 79) = 3.25$, $p < .10$)、少数派より多数派のほうが、内集団への転向派を強く差別する傾向を示した。
3. 「内集団への転向派vs.外集団」の分配では、内集団サイズ($F(1, 79) = 6.98$, $p < .01$)およびサイズ格差の変化の主効果($F(1, 79) = 4.60$, $p < .05$)が有意だった。すなわち、少数派より多数派で、および、格差が縮小するときより拡大するときで、内集団への転向派に対する差別は強められた。しかし、いずれの分配においても、内集団サイズと集団サイズ格差の有意な交互作用は見られなかった。

以上の結果を整理すると、当初設定した仮説1、2、4は支持されたものと考えられる。仮説3に関しては、格差縮小条件の少数派が内集団への転向派に対し差別を示さなかったため、部分的な支持にとどまった。第1に、格差の変化の仕方にかかわらず、少数派は外集団への転向派を差別する傾向を示した。多数派は、集団間の格差が縮小することによってはじめて外集団への転向派を差別するようになったといえる。第2に、内集団への転向派に対しては、少数派よりも多数派の方が強く相手を差別した。特に、格差拡大条件の多数派は、外集団と比較したときでさえ内集団への転向派を差別した。一方で、格差縮小条件の少数派は、統計的には有意でないものの、むしろ内集団への転向派をひいきする傾向を示していた。

集団の優劣と正当性 集団の態度の優位性および主観的な正しさの平均評定値をそれぞれTable 3に示す。内集団サイズ×集団サイズ格差の2要因被験者間分散分析を行った。その結果、集団の優位性の認知では有意な主効果および交互作用は見られず、一貫して少数派より多数派のほうが優勢であると知覚されていた。しかし、集団の主観的正しさの評定では、内集団サイズの主効果が有意だった($F(1, 79) = 23.81$, $p < .001$)。すなわち、少数派も多数派も態度の優勢さにかかわらず、内集団の意見をどちらかといえば正しいと知覚していた。このことから、少数派が集団サイズの小ささから内集団を劣勢であると知覚しても、そのことが必ずしも直接的に内集団をネガティブにみなす(「正しくない」、「逸脱した」集団)ことには結びつかないことが示唆された。

Table 3 知覚された集団態度の優位性と正当性

	集団態度の優位性				集団態度の正当性			
	少数派		多数派		少数派		多数派	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
格差拡大条件	2.63	1.30	2.55	0.96	4.53	0.91	3.68	0.95
格差縮小条件	3.05	1.07	2.86	1.50	4.04	1.04	3.43	0.93

考 察

本研究は、最小条件集団パラダイムに基づき、転向派の出現によって集団の格差が拡大あるいは縮小した状況を設定し、そのような集団間関係の変動性が転向派に対する差別行動へ及ぼす影響を検討した。分配マトリックスを用いた得点分配行動の結果をまとめると、以下のようになる。第1に、格差拡大条件では、少数派は内集団に比べ外集団への転向派を差別したのに対し、内集団への転向派と内集団の間の分配では、どちらか一方を差別するような行動を示さなかった。一方、多数派が有意な差別を示したのは、内集団への転向派に対してであり、外集団への転向派に対する差別は見られなかった。以上より、当初設定した仮説1および仮説2は支持された。これに対し、格差縮小条件では、多数派は、内集団への転向派に対しても外集団への転向派に対しても、ともに有意な差別行動を示し、仮説4は支持された。少数派に関しては、外集団への転向派に対してのみ有意な差別を示し、仮説3は部分的にのみ支持された。さらに、「外集団vs.内集団への転向派」間の分配行動を検討すると、格差拡大条件の多数派が、外集団に比べ内集団への転向派を有意に差別した。その一方で、格差縮小条件の少数派では、むしろ内集団への転向派をひいきする傾向が見られた。以下の考察では、本研究の結果と関連するいくつかの論点について議論を展開する。

勢力変化と社会的影響の推定(原因帰属) 集団サイズの変化は、集団の占める勢力と社会的影響の観点から影響を予測できると考えられるが、格差拡大条件の結果は、「なぜ転向したのか」という転向派が受けた社会的影響の推測一別の言い方をすれば、転向に関する原因帰属一の仕方が、転向派に対する差別行動に大きな影響を与えていることを示唆している。すなわち、多数派の態度は、より妥当だとみなされやすい価値観を提供し(Festinger, 1950)、多数派への同調圧力を生じさせる。これに対し、少数派の価値観は、支配的な価値観に異議を唱え認知的葛藤を引き起こし、ひいては真の態度変化(私的变化)を生み出すと考えられる(Moscovici, 1980)。そして、多数派への同調者である少数派から多数派への転向者—すなわち、少数派にとっては外集団への転向派であり、多数派にとっては内集団への転向派—は、周囲の状況に合わせて自分の立場を変化させる信頼のおけない人々とみなされ、強く差別されたと考えられる。一方、多数派から少数派への転向者—すなわち、少数派にとっては内集団への転向派であり、多数派にとっては外集団への転向派—は、自分の態度を真に変化させたのであり、明確に差別されることはなかったもの

集団サイズ格差の変化と転向派に対する集団間差別行動

と思われる。

一方、格差縮小条件では、転向に対する原因帰属の相違に加え、少数派と多数派の勢力が拮抗したという勢力関係の変化もまた、集団間差別行動に影響を及ぼした。すなわち、多数派にとって、外集団への転向派は、多数派の勢力を弱め、自身の価値の正当性を脅かす存在と知覚される。それゆえに、外集団への転向派と内集団の分配において、少数派だけでなく多数派もまた、外集団への転向派を有意に差別した。また、少数派は、内集団への転向派に対し明確な差別を示さず、特に、外集団に比べむしろ内集団への転向派をひいきする行動も見られた。このことは、少数派が内集団の勢力の低さを意識しやすく、内集団への転向派を少数派の立場の好転に貢献した「仲間」として扱いやすかったためと考えられる。多数派も、内集団への転向派を差別したのは、内集団と比較した場合のみであり、外集団よりも冷淡に扱ったというわけではなかった。以上より、集団サイズの格差が縮小することによって、「内集団・内集団の転向派」対「外集団・外集団への転向派」という現在の内集団-外集団の区分がより顕在化するようになるのではないと思われる。特に本研究では、少数派、多数派、および転向派の集団サイズを数値によって明確に被験者に教示したため、集団サイズおよび勢力の変化が被験者にとってより明示的であったことも関係していると思われる。集団サイズが直接的に集団のもつ勢力を表したということは、集団サイズの格差の変化にかかわらず、少数派が多数派に比べ自らの集団を劣勢だと知覚していたことから明らかである。ただし、少数派が内集団を劣勢であると知覚することが、必ずしも直接的に内集団をネガティブにみなすことには結びつかないことが示唆されている。すなわち、集団の態度の正しさの評定では、多数派だけでなく少数派も、ともに内集団の態度を正しいを知覚していたのであり、それゆえに、たとえ内集団の勢力が弱められたとき(格差拡大条件の少数派、および、格差縮小条件の多数派)でも、転向派に対し明確な内集団びいきが見られたと考えられる。

本研究の結果は、集団の占める勢力と社会的影響の観点からの解釈に妥当性を与えるものであるが、少数派および多数派が転向派をどのように認知していたのかを直接測定してはいない。特に、本研究では、少数派と多数派の態度がどのようなものであるか実験者が明確に示したわけではなく、転向派もさまざまな意見を読んだうえで態度を変化したとしか教示していない。多数派については、このような状況でも、「多数派であること」が表明される時点ですでに同調圧力が生じると考えることができる。しかし、Moscovici(1976)によると、少数派が影響力を発揮するには、少数派が、(a)一貫性、(b)心的投資、(c)自律性、(d)堅固さ;などの行動様式を身につけている必要がある。言い換えると、少数派は、自身の立場を(a)一貫して、(b)熱心に、(c)自己の原理に基づき、(d)かたくなに表明することによって、多数派に対し影響力を発揮することができる。それゆえに、多数派から少数派への転向者が、何に基づいて少数派の影響力を受けたのかについて、本研究の結果からは明確に論じることができない。今後の研究では、転向派に対する認知の問題を直接的に検討し、少数派と多数派で、転向の方向によって、転向派に対する認知

が異なるのか、さらに集団サイズの格差が変化することで、転向派に対する認知が変化するかなどの疑問に答えていかなければならないであろう。加えて、対等な関係から格差が生じた状況を設定したり、転向派間の比較を行うなど、転向と集団間の格差の問題について、さらに検討を進めていく必要があるように思われる。

類似性と転向 本研究で差別されたのは、内集団から外集団へと態度を変化させ、言わば内集団から逸脱した態度を示す「外集団への転向派」ばかりではなかった。外集団の価値に異を唱え新たに内集団に転向した「内集団への転向派」に対しても、特に多数派は明確な差別行動を示していた。一方、Marques, Abrams, Paez, & Martinez-Taboada(1998)は、外集団の標準的な態度を示す内集団逸脱者が否定的に、反対に内集団の標準的な態度を示す外集団逸脱者が肯定的に評価されることを一連の研究で確かめている。特に、被験者による評価が典型的な内集団成員に通知されたり、集団規範が顕在化されるような状況では、上記の評価傾向がより強まり、外集団の逸脱者が内集団の逸脱者よりも好ましい存在と認知されることを明らかにしている。本研究とMarques et al.(1998)の結果の相違は、どのように解釈することができるだろうか。

第1に、両者の相違は、個人レベルの類似-非類似と集団レベルの類似-非類似という類似性のレベルの違いとして解釈できると思われる。Diehl(1988)は、類似性が集団間差別に及ぼす影響を論じるにあたり、個人間の類似性と集団間の類似性を区別しなくてはならないとしている。Marques et al.(1998)における逸脱者とは、あくまでも外集団と類似した態度を表す個人であり、個人レベルでの評価や行動は類似性-魅力仮説に基づいて決定される。すなわち、信念適合性理論(belief congruence theory, Rokeach, 1960)にて論じられているように、態度や信念の類似性は、相手に対する魅力を生み、好意的な行動を導くが、態度の異なる他者に対しては否定的な感情が生まれ、否定的な評価や冷淡な行動を生み出すと考えられる。

これに対し、本研究の転向派は複数の個人からなる一まとまりの人々であり、集団としての実体性のある程度有していたと考えられる。Diehl(1988)によると、個人のレベルとは異なり、集団間の類似性は、内集団の価値や社会的アイデンティティをあいまいにするので、集団間差別がむしろ強められる。本研究の内集団への転向派もまた、少なくとも多数派にとっては内集団の集団の価値を脅かす存在として強く差別されたと考えられることができる。

第2に、本研究で設定した集団間関係に、少数派-多数派という格差が存在していたことも、Marques et al.(1998)の実験状況とは大きく異なる。すでに議論したように、少数派-多数派という集団間関係であるがゆえに、多数派への転向派は、周囲に迎合して態度を変える信頼のおけない人々であると知覚された可能性が示唆される。それゆえに、多数派への転向派は、多数派にとっては、自分たちと同じ態度を支持する人々であったとしても、強く差別したと考えられる。

本研究の結果は、集団間の転向が単なる個人間の類似性の要因以上の作用を引き起こし、さらにその効果は集団間の格差のような状況的要因の影響を受けることを示唆している。今後の研究

集団サイズ格差の変化と転向派に対する集団間差別行動

では、個人レベルの類似性と集団レベルの類似性と同一の枠組みで比較し、Diehl(1988)の集団間類似性に関する議論の妥当性をより厳密な形で検討していかなければならないと思われる。さらに、類似性と集団間の格差を含めた状況的要因の関係について引き続き研究を積み重ねていく必要があると思われる。

引用文献

- Abrams, D. & Hogg, M. A. 1988. Comments on the motivational status of self-esteem in social identity and intergroup discrimination. *European Journal of Social Psychology*, **18**, 317-334.
- Billig, M. & Tajfel, H. 1973. Social categorization and similarity in intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, **3**, 27-52.
- Diehl, M. 1988. Social identity and minimal groups: The effects of interpersonal and intergroup attitudinal similarity on intergroup discrimination. *British Journal of Social Psychology*, **27**, 289-300.
- Diehl, M. 1990. The minimal group paradigm: Theoretical explanations and empirical findings. In W. Stroebe & M. Hewstone (Eds.) *European review of social psychology*, Vol. 1. New York: Wiley. Pp. 263-292.
- Ellemers, N. 1993. The influence of socio-structural variables on identity management strategies. In W. Stroebe & M. Hewstone (Eds.) *European review of social psychology*, Vol. 4, New York: Wiley. Pp. 27-57.
- Ellemers, N., Doosje, B., van Knippenberg, A., & Wilke, H. 1992. Status protection in high status minority groups. *European Journal of Social Psychology*, **22**, 123-140.
- Ellemers, N., van Knippenberg, A., de Vries, N., & Wilke, H. 1988. Social identification and permeability of group boundaries. *European Journal of Social Psychology*, **18**, 497-513.
- Ellemers, N., van Knippenberg, A., & Wilke, H. 1990. The influence of permeability of group boundaries and stability of group status on strategies of individual mobility. *British Journal of Social Psychology*, **29**, 233-246.
- Festinger, L. 1950. Informal social communication. *Psychological Review*, **57**, 271-282.
- Gerard, H. B., & Hoyt, M. F. 1974. Distinctiveness of social categorization and attitude toward ingroup members. *Journal of Personality & Social Psychology*, **29**, 836-842.
- 神 信人・山岸俊男・清成透子 1996. 双方向依存性と最小条件集団パラダイム 心理学研究, **67**, 77-85.
- 久保田健市 2001. 最小条件集団研究の展開 人間研究(武蔵野女子大学人間関係学部紀要), **6**, 21-63.
- 久保田健市・吉田富二雄 1995. 少数派および多数派集団の集団間差別と態度の類似性 社会心理学研究, **11**, 116-124.
- Lemyre, L. & Smith, P. M. 1985. Intergroup discrimination and self-esteem in the minimal group paradigm. *Journal of Personality & Social Psychology*, **49**, 660-670.
- Marques, J. M., Abrams, D., Paez, D., & Martinez-Taboada, C. 1998. The role of categorization and in-group norms in judgements of groups and their members. *Journal of Personality & Social Psychology*, **75**, 976-988.
- Moscovici, S. 1976. *Social influence and social change*. London: Academic Press.
- Moscovici, S. 1980. Toward a theory of conversion behavior. In L. Berkowitz (Ed.) *Advances in experimental social psychology*, Vol. 13. New York: Academic Press. Pp. 209-239.
- Moscovici, S., & Paicheler, G. 1978. Social comparison and social recognition: Two complementary processes of identification. In H. Tajfel (Ed.) *Differentiation between social groups: Studies in the social psychology of intergroup relations*. London: Academic Press. Pp. 251-266.
- Mullin, B. A. & Hogg, M. A. 1998. Dimensions of subjective uncertainty in social identification and minimal intergroup

- discrimination. *British Journal of Social Psychology*, **37**, 345-365.
- Rokeach, M. (Ed.) 1960. *The open and closed mind*. New York: Basic Books.
- Sachdev, I. & Bourhis, R. Y. 1985. Social categorization and power differentials in group relations. *European Journal of Social Psychology*, **15**, 415-434.
- Tajfel, H. 1978. *Differentiation between social groups: Studies in the social psychology of intergroup relations*. London: Academic Press.
- Tajfel, H., Billig, M. G., Bundy, R. P., & Flament, Cl. 1971. Social categorization and intergroup behaviour. *European Journal of Social Psychology*, **1**, 149-178.
- Tajfel, H., & Turner, J. C. 1979. An integrative theory of intergroup conflict. In W. G. Austin & S. Worchel (Eds.) *The Social psychology of intergroup relations*. Monterey, Ca: Brooks/Cole. Pp. 33-47.
- Tajfel, H., & Turner, J. C. 1986. The social identity theory of intergroup behavior. In S. Worchel & W. G. Austin (Eds.) *The Psychology of intergroup relations*. 2nd.ed. Chicago: Nelson-Hall. Pp. 7-24.
- Turner, J. C. & Brown, R. J. 1978. Social status, cognitive alternatives and intergroup relation. In H. Tajfel (Ed.) *Differentiation between social groups: Studies in the social psychology of intergroup relations*. London: Academic Press. Pp. 201-234.
- 吉田富二雄・久保田健市 1994. 社会的カテゴリー化による少数派および多数派集団の集団間差別行動 心理学研究, **65**, 346-354.